

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 ITX株式会社

コード番号 2725 URL <http://www.itx-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中塚 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 半澤 彰一

TEL 03-4288-7000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	52,000	△16.5	390	—	175	—	△83	—
21年3月期第1四半期	62,262	—	△133	—	△281	—	△1,397	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△130.49	—
21年3月期第1四半期	△2,183.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	126,094	31,887	24.2	47,621.91
21年3月期	131,343	31,957	23.2	47,547.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 30,489百万円 21年3月期 30,441百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	105,000	△16.0	800	—	400	—	0	—	0.00
通期	219,000	△13.0	4,500	—	3,600	—	1,000	—	1,561.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 アイ・ティー・テレコム株式会社)
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 640,240株 | 21年3月期 | 640,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 一株 | 21年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 640,240株 | 21年3月期第1四半期 | 640,240株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出環境の持ち直しと在庫調整が進んだ結果、景気の急速な悪化には歯止めがかかったものの、雇用情勢や個人消費の低迷が続く景気は引き続き停滞しております。

このような経営環境の下、当社グループは、昨年12月に発表した「経営構造改革」に基づき、目下積極的な事業展開を推進しております。本施策の一環として、当社は平成21年4月1日付で、経営資源の集中を図ることを目的に、当社（存続会社）の子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)（消滅会社）を吸収合併いたしました。

また同時に、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、グループ内での事業間シナジーの最大化を図り、より効率的な経営資源の活用を促進するため、事業ポートフォリオの見直しも併せて実行してまいりました。

以上の事由により、当社グループ事業を新たな事業セグメントに区分することが妥当であると判断し、当連結会計年度より、従来の「ライフサイエンス事業」、「ネットワーク&テクノロジー事業」、「モバイル事業」、「ビジネスイノベーション事業」の4事業セグメントから、当社グループがこれまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野、ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに事業区分を変更しております。

このような状況下、当第1四半期のテレコム事業における携帯電話販売市場においては、携帯電話買い替えサイクルの長期化や各通信キャリアにおける解約率の低下等の影響により、前年度より引き続き販売台数は低調に推移しました。しかしながら、販売チャネルの拡大に注力したことに加え、当社と子会社であった旧アイ・ティー・テレコム(株)との合併による経営効率の向上等も寄与し、営業利益は大幅に改善しております。一方サービス&ソリューション事業においては、景気低迷の煽りを受け、ソフトウェア等IT投資への企業の投資意欲の減退傾向が続く、厳しい環境下にて推移しております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、前連結会計年度における子会社売却等の影響があり、売上高は520億円（対前年同期比16.5%減）となりました。

一方利益面においては、テレコム事業における収益性の向上に加えて、経営資源の効率化及び不採算事業からの撤退を推し進めた効果等により、営業利益は3億90百万円（前年同期は1億33百万円の営業損失）となりました。受取利息56百万円、支払利息2億69百万円等を計上した結果、経常利益は1億75百万円（前年同期は2億81百万円の経常損失）となり、前年同期において営業損失及び経常損失を計上したのに対し、いずれも黒字に転換いたしました。

また、投資有価証券売却益77百万円、関係会社株式売却益62百万円等による特別利益1億48百万円、投資有価証券評価損89百万円、減損損失53百万円等による特別損失2億19百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は1億5百万円（前年同期は9億26百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。税金費用等を控除した結果、四半期純損失は83百万円（前年同期は13億97百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前年同期比の算出については、前年同期の組替後の数値を使用しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[テレコム事業]

当第1四半期連結会計期間におきましては、販売チャネルの拡大を進めた効果等により、売上高は対前年同期2.8%増の392億19百万円となりました。また営業利益については、当社合併に伴う経営資源集中の効果等により、対前年同期比186.5%増の9億60百万円と、大幅に改善いたしました。

[サービス&ソリューション事業]

当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高については136億27百万円となり、前期において子会社を売却したこと等の影響があり、対前年同期で45.0%減少いたしました。一方利益面においては、一部子会社の業績が後ずれの傾向があるものの、前期に不採算事業からの撤退を進めた効果等があり、営業損失は対前年同期比で7百万円改善し、2億18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表の変動といたしましては、前連結会計年度末と比較しますと、連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム株式会社（4月1日合併により消滅）の前事業年度末の売掛債権の回収と借入金の返済等により、第1四半期連結会計期間末の総資産は52億48百万円減少し、1,260億94百万円となりました。第1四半期純損失83百万円を計上した結果、純資産は318億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の23.2%から24.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本年5月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

社名：アイ・ティー・テレコム株式会社

異動理由：当社（存続会社）は平成21年4月1日に、当社子会社でありましたアイ・ティー・テレコム株式会社（消滅会社）と合併いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における上記以外の連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加)	(減少)
_____	NOC日本アウトソーシング(株) SS(合併による消滅) 他4社

(注) 1 事業別セグメント区分、SS:サービス&ソリューション事業

2 ()内は異動理由

3 NOC日本アウトソーシング(株)は、(株)アトラクスを存続会社として、同社及びスリーエス・パートナーズ(株)と合併いたしました。なお、(株)アトラクスは合併後、社名をNOC日本アウトソーシング(株)に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

投資育成有価証券売上高及び売上原価の表示方法の変更

従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上しておりましたが、当社は昨年12月に公表いたしました「経営構造改革」におきまして、CVC事業をはじめとするキャピタルゲインを目的とした純投資事業からの撤退を発表しております。この方針に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則特別損益へ計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が21百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,040	25,665
受取手形及び売掛金	23,406	29,149
有価証券	—	199
商品及び製品	9,629	7,860
仕掛品	289	284
その他	8,025	7,444
貸倒引当金	△455	△434
流動資産合計	64,934	70,168
固定資産		
有形固定資産	6,646	6,532
無形固定資産		
のれん	37,520	37,561
その他	3,100	2,957
無形固定資産合計	40,621	40,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,115	2,710
その他	8,728	12,405
貸倒引当金	△953	△992
投資その他の資産合計	13,891	14,123
固定資産合計	61,160	61,174
資産合計	126,094	131,343

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,719	21,604
短期借入金	9,060	6,935
1年内返済予定の長期借入金	10,832	14,865
未払法人税等	298	1,131
引当金	39	61
その他	10,162	11,234
流動負債合計	52,111	55,832
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	40,201	41,705
退職給付引当金	1,374	1,342
その他の引当金	31	40
その他	288	263
固定負債合計	42,095	43,552
負債合計	94,207	99,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,443	25,443
資本剰余金	18,005	18,005
利益剰余金	△10,854	△10,772
株主資本合計	32,594	32,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△847	△679
繰延ヘッジ損益	△76	△85
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△1,068	△1,357
評価・換算差額等合計	△2,105	△2,234
少数株主持分	1,398	1,515
純資産合計	31,887	31,957
負債純資産合計	126,094	131,343

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	62,262	52,000
売上原価	50,394	41,878
売上総利益	11,868	10,122
販売費及び一般管理費	12,001	9,731
営業利益又は営業損失(△)	△133	390
営業外収益		
受取利息	128	56
受取配当金	2	0
投資有価証券売却益	12	—
持分法による投資利益	—	15
為替差益	102	10
その他	97	53
営業外収益合計	343	136
営業外費用		
支払利息	364	269
持分法による投資損失	78	—
その他	48	81
営業外費用合計	490	351
経常利益又は経常損失(△)	△281	175
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	62
投資有価証券売却益	—	77
受取和解金	71	—
その他	50	8
特別利益合計	121	148
特別損失		
固定資産除売却損	5	16
投資有価証券評価損	694	89
減損損失	2	53
その他	64	59
特別損失合計	766	219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△926	105
法人税、住民税及び事業税	500	172
法人税等調整額	6	13
法人税等合計	506	185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	3
四半期純損失(△)	△1,397	△83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105
減価償却費	604
減損損失	53
のれん償却額	764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	269
持分法による投資損益 (△は益)	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	89
関係会社株式売却損益 (△は益)	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	5,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	113
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40
その他の負債の増減額 (△は減少)	△387
その他	98
小計	5,436
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△96
法人税等の支払額	△1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△500
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△416
投資有価証券の取得による支出	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16
子会社株式の取得による支出	△796
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△458
長期貸付金の回収による収入	2
営業譲受による支出	△903
その他の支出	△99
その他の収入	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,188
長期借入れによる収入	9
長期借入金の返済による支出	△5,530
少数株主への配当金の支払額	△111
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638
現金及び現金同等物の期首残高	25,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減率 (%)
テレコム事業	売上高	38,151	39,219	2.8
	営業利益	335	960	186.5
サービス&ソリューション事業	売上高	24,757	13,627	△45.0
	営業利益	△225	△218	—
消去又は全社	売上高	△646	△846	—
	営業利益	△243	△351	—
合計	売上高	62,262	52,000	△16.5
	営業利益	△133	390	—

(事業区分の変更)

当社グループは当連結会計年度より、これまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野・ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、比較を容易にするために組替表示をしております。